

計算書類に対する注記（法人本部用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物並びに器具及び備品 - 定額法
- ・ リース資産 - 該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりです。

- (1) 法人拠点の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容(会計基準別紙3-1、別紙4)

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	164,661,850	54,726,011	61,048,558	158,339,303
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	167,661,850	54,726,011	61,048,558	161,339,303

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	485,565,800	327,226,497	158,339,303
建物	972,058	526,443	445,615
構築物	2,152,500	1,937,250	215,250
車輛運搬具	2,832,182	2,832,180	2
器具及び備品	19,321,216	16,779,749	2,541,467
ソフトウェア	1,992,660	1,925,552	67,108
合計	512,836,416	351,227,671	161,608,745

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は次のとおりです

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価並びに評価損益は以下のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
大阪市みおつくし債 平成 25年度 第2回	15,000,000	15,105,000	105,000
大阪市みおつくし債 平成 27年度 第2回	27,000,000	26,973,000	27,000
304回政保日本高速道路 保有	100,000,000	103,520,000	3,520,000
合計	142,000,000	145,598,000	3,598,000

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし